

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年4月30日

上場取引所 東大

上場会社名 北越製紙株式会社

コード番号 3865 URL <http://www.hokuetsu-paper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO

(氏名) 岸本 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 堀川 淳一

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-3245-4120

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	182,814	5.9	8,125	△2.5	6,751	△14.4	1,913	△53.0
20年3月期	172,708	8.6	8,330	△8.0	7,891	△14.4	4,074	△7.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	9.01	—	1.4	2.2	4.4
20年3月期	19.19	—	2.9	2.8	4.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 62百万円 20年3月期 104百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	313,731	136,712	43.3	640.36
20年3月期	292,726	140,184	47.6	656.96

(参考) 自己資本 21年3月期 135,876百万円 20年3月期 139,451百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	10,000	△34,804	31,623	15,204
20年3月期	12,994	△35,411	20,733	8,363

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	8.00	—	6.00	14.00	2,979	72.9	2.1
21年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,552	133.1	1.8
22年3月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		63.7	

平成22年3月期予想配当の配当性向(連結)につきましては、2ページの「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	86,000	△9.0	4,000	△1.0	2,500	△40.0	1,400	△35.9	6.60
通期	174,000	△4.8	10,000	23.1	7,500	11.1	4,000	109.1	18.85

通期連結業績予想(1株当たり当期純利益を含みます。))につきましては、2ページの「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
(注)詳細は20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 214,052,054株 20年3月期 214,052,054株  
② 期末自己株式数 21年3月期 1,863,014株 20年3月期 1,783,714株  
(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご参照ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	161,685	5.9	6,485	2.4	5,262	△17.4	1,107	△66.3
20年3月期	152,660	9.4	6,333	△10.4	6,371	△16.3	3,282	△5.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期	5.21		—	
20年3月期	15.43		—	

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期	287,432		125,694		43.7	590.92		
20年3月期	266,983		130,175		48.8	611.78		

(参考) 自己資本 21年3月期 125,694百万円 20年3月期 130,175百万円

## 2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	76,000	△9.0	3,200	10.9	2,000	△33.4	1,100	△32.3	5.17
通期	152,000	△6.0	8,100	24.9	6,300	19.7	3,300	197.9	15.51

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については5ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。

なお、平成22年3月期通期連結業績予想の数値につきましては、平成21年10月1日効力発生予定の株式交換により、当社の完全子会社となる予定の紀州製紙株式会社及びその関係会社の業績予想を含んでおりません。平成22年3月期配当性向(予想)の分母となる当期純利益につきましても、同様な取扱いとしております。

また、平成22年3月期通期連結業績予想の1株当たり当期純利益算出時の株式数、平成22年3月期配当性向(予想)の配当金額を算出する基礎となる株式数につきましても、本株式交換に際して交付する株式数を含めておりません。これらの業績予想等の数値については、算定でき次第お知らせする予定です。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が、下半期に入り実体経済に大きく影響し、急速な景気後退が進み、深刻な経済状況となりました。

当社グループにおきましては、上半期については、比較的堅調な紙の需要に支えられ、主力のパルプ・紙製造事業の販売を伸ばし、加えて紙加工品製造事業の売上高も増加させることができました。

しかしながら、下半期に至り、景気の急速な悪化による需要減に加えて、上半期までの仮需の反動もあり、塗工紙を中心として予想を上回る需要の落ち込みが発生しました。これにより、当社グループは、平成20年9月に運転を開始した新潟工場9号抄紙機を長期間停止する等、大規模な生産調整を余儀なくされましたが、当期のグループ全体の売上高は、製品価格修正の影響もあり増収となりました。

また、バイオマス・エネルギーの有効利用や生産効率向上によるコストダウン等を推進しましたが、原燃料価格の高騰や減価償却費の増加等によるコストアップにより経常利益は14.4%の減益となりました。また、設備停止を予定している長岡工場1号抄紙機・5号抄紙機、関東工場市川2号抄紙機に関する減損損失等を特別損失に計上した結果、当期純利益は53.0%の減益となりました。

以上の結果による、当社グループの当期における業績は以下のとおりです。

売 上 高	1 8 2, 8 1 4 百万円 (前期比 5.9%増)
営 業 利 益	8, 1 2 5 百万円 (前期比 2.5%減)
経 常 利 益	6, 7 5 1 百万円 (前期比 14.4%減)
当 期 純 利 益	1, 9 1 3 百万円 (前期比 53.0%減)

主なセグメント別の業績は、次のとおりです。

#### ①パルプ・紙製造事業

	前 期	当 期	差 異
売 上 高	151,159 百万円	160,321 百万円	9,162 百万円
営 業 利 益	6,747 百万円	6,391 百万円	△ 355 百万円

パルプ・紙製造事業につきましては、急激な景気後退により洋紙・板紙の販売数量は減少しました。しかし、洋紙・板紙の製品価格改定の実施により、売上高は増加しました。損益面におきましては、製品価格改定のプラス要因がありましたが、原燃料価格の高騰や減価償却費の増加等によるマイナス要因が大きく、5.3%の減益となりました。

#### 〔洋 紙〕

洋紙につきましては、景気後退の本格化による企業業績の悪化により需要は減退しており、特に塗工紙においては、自動車・不動産等の商業印刷関連の広告の大幅な減少、出版の不振、企業の事務経費削減等によりチラシ・カタログ・パンフレット類の需要が激減しました。このような製品需要の減退により、大規模な生産調整を余儀なくされました。

## 〔板 紙〕

板紙につきましては、紙器用途の食品・医薬品向けには底堅さもありますが、白板紙全体では急激な景気後退による需要の減少により販売数量が減少しました。

## 〔特殊紙その他〕

## ・特殊紙

特殊紙では、特に工業用紙分野において、自動車・半導体・住宅・家電等の需要が低迷したことにより、研磨紙・キャリアテープ・エアーフィルター等の主力商品の需要が大きく減少しました。

## ・ファイバー、繊維板（パスコ）

ファイバー・パスコ共に需要は減少しましたが、特にファイバーの輸出が大きく減少しました。

## ②紙加工品製造事業

	前 期	当 期	差 異
売 上 高	15,401 百万円	17,016 百万円	1,614 百万円
営 業 利 益	499 百万円	635 百万円	136 百万円

紙加工品製造事業につきましては、北越パッケージ(株)において、飲料用紙容器の製品価格改定を行い、同時に販売数量も増加させることができました。また、生産効率向上によるコストダウンに加えて、円高による為替益もあり、増収・増益となりました。

## ③その他の事業

	前 期	当 期	差 異
売 上 高	6,147 百万円	5,476 百万円	△ 671 百万円
営 業 利 益	909 百万円	1,084 百万円	175 百万円

その他の事業につきましては、全般的に外部からの受注が減少し、減収となりましたが、損益面では増益となりました。

## (次期の見通し)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円/株
<b>平成22年3月期</b>	<b>174,000</b>	<b>10,000</b>	<b>7,500</b>	<b>4,000</b>	<b>18.85</b>
平成21年3月期	182,814	8,125	6,751	1,913	9.01
増減率	△4.8%	23.1%	11.1%	109.1%	109.2%

## (次期の業績全般の見通し)

米国に端を発した世界的な金融危機が実体経済に深く影響し、昨年後半より悪化した景気の回復の兆しは未だ見えておりません。

紙パルプ産業におきましても、この景気の悪化の影響を強く受け、平成21年3月の紙・板紙の国内出荷が前年同月比18.5%減となるなど、従来経験したことのない生産・販売の減少となっております。

当社グループにとっては、原燃料価格が平成21年3月期よりも下落する予想であることは、プラス要因ではありますが、製品販売価格の一部値下げと、減産の継続により厳しい状況が続くものと思われまます。

こうした状況に対応して、需給にあった生産体制とするため、平成21年3月27日に発表した生産設備の一部停止を実施し、加えて現状の需給状況の下での最適生産によるコストダウンを図ってまいります。

こうした努力を重ねて、上記のように次期の見通しは、減収ながらも増益を見込んでおります。

なお、平成22年3月期通期連結業績予想の数値につきましては、平成21年10月1日効力発生予定の株式交換により、当社の完全子会社となる予定の紀州製紙株式会社及びその関係会社の業績予想を含んでおりません。

また、平成22年3月期の1株当たり当期純利益算出時の株式数につきましても、本株式交換に際して交付する株式数を含めておりません。

当社グループ及び紀州製紙グループは、その経営統合のシナジー効果を最大限に発揮できるよう、平成21年4月1日に経営統合推進委員会を組織し、現在精力的に活動しております。経営統合後の「北越紀州製紙グループ」の業績予想につきましては、算定でき次第お知らせ致します。

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

## ①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
総資産	292,726	313,731	21,005
純資産	140,184	136,712	△3,471
自己資本比率	47.6%	43.3%	△4.3%
1株当たり純資産	656.96円	640.36円	△16.60円

## (資 産)

総資産は、前期に比べて21,005百万円増加し、313,731百万円となりました。これは主として現金及び預金が6,829百万円増加したこと、商品及び製品等のたな卸資産が9,850百万円増加したこと、新潟工場9号抄紙機関連設備新設工事等により有形固定資産が10,607百万円増加したことによるものです。

## (負 債)

負債は、前期に比べて24,477百万円増加し、177,019百万円となりました。これは主として借入金・社債等の有利子負債の期末残高が34,705百万円増加し、135,730百万円となったことによるものです。

## (純資産)

純資産は、前期に比べて3,471百万円減少し、136,712百万円となりました。これは主として保有株式の時価下落に伴いその他有価証券評価差額金が3,068百万円減少したことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,994	10,000	△2,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,411	△34,804	607
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,733	31,623	10,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	△87	21	109
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額(△))	△1,771	6,841	8,612
現金及び現金同等物の期首残高	10,134	8,363	△1,771
現金及び現金同等物の期末残高	8,363	15,204	6,841
借入金・社債等の期末残高	101,024	135,730	34,705

当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べて6,841百万円増加し、15,204百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

**(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

当期における営業活動の結果得られた資金は10,000百万(前期比23.0%減)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益4,243百万円、減価償却費17,348百万円、売上債権の減少6,469百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額9,858百万円、仕入債務の減少額4,172百万円、法人税等の支払額3,343百万円であります。

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

当期における投資活動の結果使用した資金は34,804百万円(前期比1.7%減)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出35,776百万円であります。

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

当期における財務活動の結果得られた資金は31,623百万円(前期比52.5%増)となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の純増加額16,953百万円、長期借入れによる収入37,700百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出10,411百万円、第20回無担保社債の償還による支出10,000百万円、配当金の支払額2,553百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	48.4	48.5	53.0	47.6	43.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.6	48.6	47.8	32.6	28.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.7	4.6	5.2	7.8	13.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.9	23.1	20.7	11.2	6.1

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への配当政策につきましては、経営上の最重要課題のひとつとして位置づけております。同時に有効かつ継続的な設備投資等による、企業体質の一層の強化と持続的発展を確保するための内部留保を充実させることも重要課題と考えております。これらを総合的に勘案し、可能な限り安定的かつ高水準な配当を実施して行く所存です。

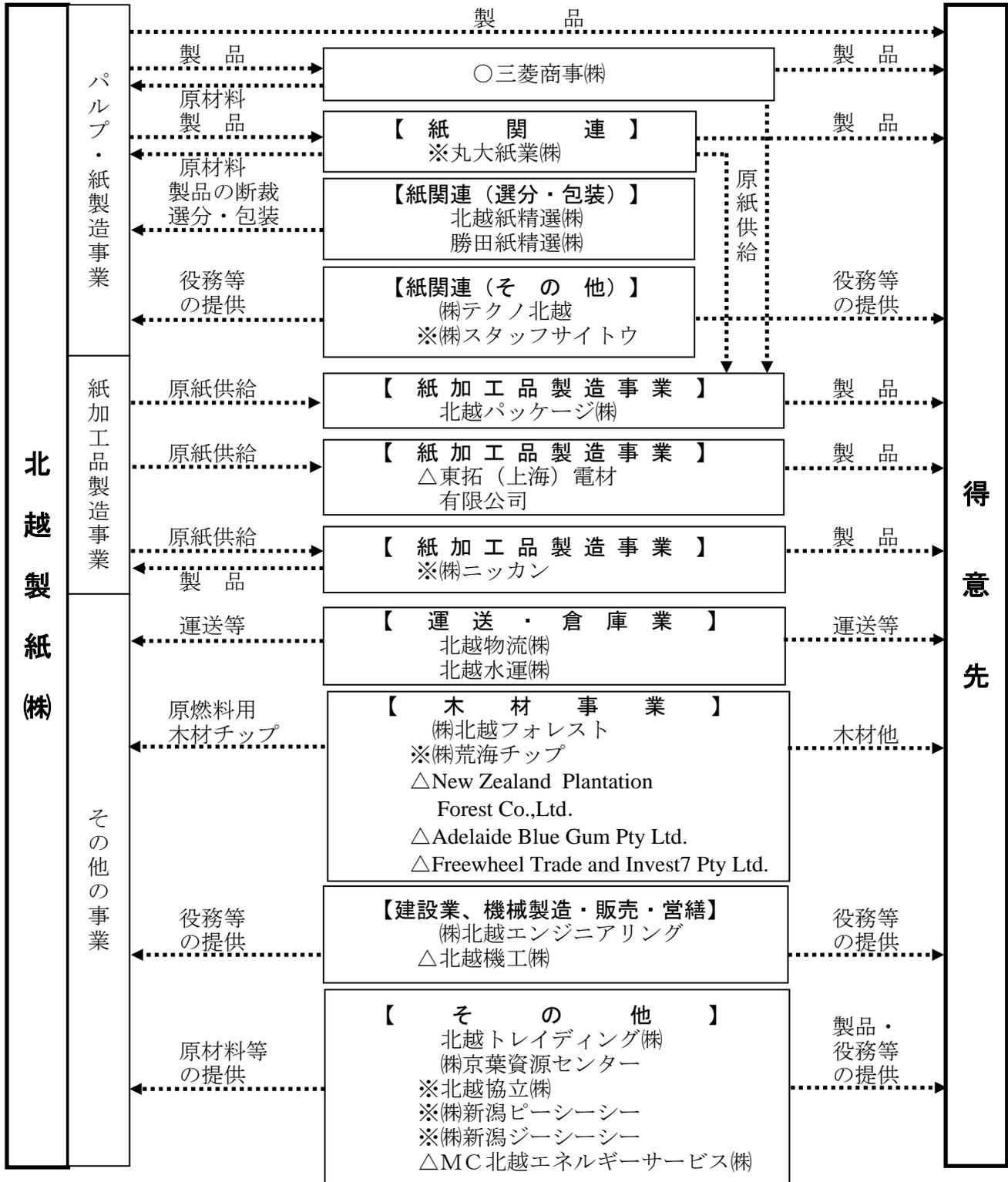
以上の基本方針をふまえ、平成21年3月期の期末配当は、1株当たり6円を予定しており、すでに実施いたしました中間配当金6円とあわせて年間1株当たり12円となる予定です。

平成22年3月期の配当に関しましては、中間配当は、1株当たり6円、期末配当6円、年間の配当金は1株当たり12円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

### 企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社、子会社17社、関連会社11社で構成されております。また、当社はその他の関係会社である三菱商事(株)とも継続的な事業上の関係を有しております。企業集団が営んでいる主な事業内容と当該事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連を系統図で示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社  
 ※ 持分法適用会社  
 △ 持分法非適用会社  
 ○ その他の関係会社

なお、最近の有価証券報告書（平成20年6月26日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の記載を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、生活文化の多様化と市場の変化に対応しつつ、洋紙・板紙及び加工品等を包含した良質な製品を、広く社会に提供することを使命としております。このコアビジネスを通じて顧客、株主、取引先、地域社会をはじめとする総てのステークホルダーの支持と信頼を獲得し、企業グループの安定的かつ持続的な発展と企業価値の向上に注力しています。

また目指すべき企業像として、「企業倫理、顧客本位、信頼と活力、環境重視、持続的成長」というキーワードを掲げ、以下の様な『北越製紙企業理念』を定めて経営を推進しております。

- 法を遵守し、透明性の高い企業活動を通じて、顧客・株主・取引先・地域社会より信頼される企業となる。
- 顧客の要望に応えるため、魅力ある商品とサービスを提供する。
- 労使相互信頼の下に、創造力と挑戦意欲を育む明朗闊達な社風をつくる。
- 環境重視の経営に徹し、持続的な成長を目指す。

特に環境については、植林木の使用による森林資源の保護育成、他社に先駆けた100%無塩素漂白のエコパルプ化の実現、古紙のさらなる有効利用、バイオマス・エネルギーの積極的な使用等を通じて、環境にやさしい企業活動を追求し、豊かな地球環境保全への社会貢献をしていきます。

#### (2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成20年4月より3ヶ年間の中期経営計画「Value-up 10」をスタートさせております。本計画は、品質・環境・コストにおける総合的国際競争力を有する企業グループを実現することを目標としております。

洋紙分野では、当社新潟工場9号抄紙機(N9)の早期安定化と洋紙事業拡充を目標とし、白板紙・特殊紙分野においても収益力の強化を図る所存です。加えて、経営環境の変化に対応し、国際化してゆく日本の紙パルプ産業の中で力を発揮できる人材育成に注力するとともに、コンプライアンスと内部統制の徹底を継続して行きます。

「Value-up 10」計画の目標とする経営指標は下記のとおりです。

##### <経営目標> (連結：平成22年度)

・売上高	2,300億円
・経常利益	150億円
・売上高経常利益率	6.5%以上
・EBITDA	360億円
・ROA (経常利益/総資産)	5.0%以上

また、平成21年10月1日に株式交換を行い、「北越紀州製紙グループ」として経営統合する予定の紀州製紙株式会社との間のシナジー効果を、早期かつ最大限に実現することが、「Value-up 10」計画期間中の大きな課題のひとつとして加わりました。

平成21年4月1日には、経営統合推進のための委員会を立ち上げ、種々検討を開始しております。統合委員会で決定された競争力強化策を、迅速に実行して行く態勢としております。

### (3) 会社の対処すべき課題

#### ① コンプライアンス及び品質管理の徹底

コンプライアンスの遵守は、当社グループの事業活動の根幹であり、その実践を通して当社グループの持続的発展と企業価値向上を図っております。

そのため平成20年4月1日付でチーフ・コンプライアンス・オフィサーを設置し、全グループ会社役員に北越製紙グループ・コンプライアンス・ハンドブックを配布するとともに、コンプライアンス教育プログラムを進めてまいりました。これらの活動を継続し、コンプライアンス徹底をより強化して行きます。

また、昨年初頭の古紙配合比率の乖離問題の反省に立ち、平成20年4月1日付で品質管理室を設置し、品質管理に関する機能を強化しました。また、内部統制監査室による監査等により、モニタリングを強化しており、今後とも継続してまいります。

#### ② Value up - 10計画の達成及び紀州製紙(株)との統合効果の発現

Value up - 10計画の達成及び紀州製紙(株)との経営統合効果の発現につきましては、前項「(2)目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略」でご説明したとおりです。

なお、当社グループでは、需要に見合った適正な生産体制を構築すべきとの見地から検討を重ね、平成21年3月27日に生産設備の一部停止を決定しております。停止予定の設備にて生産しております品種を、他の設備に生産移管する等によりきめ細かく対応し、顧客の皆様にご迷惑をおかけすることがないように、万全を期すとともに、生産の集約等による原価削減・効率向上に努めてまいります。

#### ③ 三菱商事(株)との業務提携及び同業他社との提携関係の推進

三菱商事(株)との業務提携契約に基づき、同社の国際的な信用力と取引基盤を活用し、原材料の調達、国内外の製品販売に関する協業等を行うことにより、当社グループの業務の拡充及び効率化を図ってまいります。

当社は、同業の日本製紙(株)と業務提携契約を、大王製紙(株)とは技術提携契約をそれぞれ締結しております。両社との提携関係を推進することにより、当社企業価値を向上させることを目指してまいります。

また、経営統合する予定の紀州製紙(株)の事業も、これらの提携関係に含めて行く所存であり、統合によるシナジー効果増大に寄与するものと考えております。

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,483	15,313
受取手形及び売掛金	58,612	52,142
商品及び製品	4,487	10,737
仕掛品	1,328	1,022
原材料及び貯蔵品	7,886	11,794
繰延税金資産	1,628	1,483
その他	1,856	5,736
貸倒引当金	△57	△22
流動資産合計	84,227	98,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,362	63,018
減価償却累計額	△29,196	△30,576
建物及び構築物(純額)	25,165	32,442
機械装置及び運搬具	282,003	346,381
減価償却累計額	△201,794	△210,510
機械装置及び運搬具(純額)	80,209	135,871
工具、器具及び備品	3,219	3,317
減価償却累計額	△2,658	△2,735
工具、器具及び備品(純額)	560	581
土地	10,560	10,549
リース資産	—	461
減価償却累計額	—	△25
リース資産(純額)	—	436
建設仮勘定	54,310	1,573
山林	1,838	1,797
有形固定資産合計	172,644	183,252
無形固定資産	845	888
投資その他の資産		
投資有価証券	27,714	22,505
長期貸付金	1,169	1,054
繰延税金資産	1,425	3,140
その他	5,054	5,029
貸倒引当金	△355	△345
投資その他の資産合計	35,008	31,384
固定資産合計	208,498	215,524
資産合計	292,726	313,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,313	19,559
短期借入金	31,996	50,999
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	—	64
未払法人税等	1,933	1,641
未払消費税等	247	320
賞与引当金	2,015	1,994
役員賞与引当金	104	98
設備関係支払手形	2,547	747
その他	11,355	7,668
流動負債合計	83,515	93,093
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	29,028	54,266
リース債務	—	399
繰延税金負債	1,067	—
退職給付引当金	7,694	8,089
役員退職慰労引当金	84	86
環境対策引当金	262	259
負ののれん	6	3
その他	883	819
固定負債合計	69,026	83,925
負債合計	152,542	177,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,020	42,020
資本剰余金	40,244	40,244
利益剰余金	55,559	54,919
自己株式	△1,046	△1,081
株主資本合計	136,777	136,102
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,760	△307
繰延ヘッジ損益	△87	81
評価・換算差額等合計	2,673	△226
少数株主持分	732	835
純資産合計	140,184	136,712
負債純資産合計	292,726	313,731

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	172,708	182,814
売上原価	141,008	151,651
売上総利益	31,700	31,162
販売費及び一般管理費	23,370	23,037
営業利益	8,330	8,125
営業外収益		
受取利息	52	59
受取配当金	467	797
不動産賃貸料	407	422
その他	617	457
営業外収益合計	1,544	1,737
営業外費用		
支払利息	1,239	1,745
その他	744	1,365
営業外費用合計	1,984	3,110
経常利益	7,891	6,751
特別利益		
固定資産売却益	30	50
貸倒引当金戻入額	23	39
補助金収入	—	1,000
特別利益合計	54	1,089
特別損失		
固定資産除売却損	724	663
固定資産圧縮損	—	1,000
減損損失	—	1,890
投資有価証券評価損	2	28
その他	304	15
特別損失合計	1,031	3,598
税金等調整前当期純利益	6,914	4,243
法人税、住民税及び事業税	2,925	2,988
法人税等調整額	△141	△752
法人税等合計	2,783	2,235
少数株主利益	56	94
当期純利益	4,074	1,913

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	42,020	42,020
当期末残高	42,020	42,020
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	40,244	40,244
当期末残高	40,244	40,244
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	54,464	55,559
当期変動額		
剰余金の配当	△2,979	△2,553
当期純利益	4,074	1,913
当期変動額合計	1,095	△640
当期末残高	55,559	54,919
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,025	△1,046
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△34
当期変動額合計	△21	△34
当期末残高	△1,046	△1,081
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	135,703	136,777
当期変動額		
剰余金の配当	△2,979	△2,553
当期純利益	4,074	1,913
自己株式の取得	△21	△34
当期変動額合計	1,073	△675
当期末残高	136,777	136,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,013	2,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,253	△3,068
当期変動額合計	△4,253	△3,068
当期末残高	2,760	△307
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	28	△87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△116	168
当期変動額合計	△116	168
当期末残高	△87	81
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,042	2,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,369	△2,899
当期変動額合計	△4,369	△2,899
当期末残高	2,673	△226
少数株主持分		
前期末残高	692	732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40	103
当期変動額合計	40	103
当期末残高	732	835
純資産合計		
前期末残高	143,439	140,184
当期変動額		
剰余金の配当	△2,979	△2,553
当期純利益	4,074	1,913
自己株式の取得	△21	△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,329	△2,796
当期変動額合計	△3,255	△3,471
当期末残高	140,184	136,712

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,914	4,243
減価償却費	12,325	17,348
減損損失	—	1,890
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	111	395
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△42	2
受取利息及び受取配当金	△519	△857
支払利息	1,239	1,745
固定資産除売却損益 (△は益)	959	612
固定資産圧縮損	—	1,000
補助金収入	—	△1,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,876	6,469
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,737	△9,858
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△36	△2,666
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,541	△4,172
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△159	72
その他	△468	△1,117
小計	17,249	14,109
利息及び配当金の受取額	539	878
利息の支払額	△1,161	△1,643
法人税等の支払額	△3,633	△3,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,994	10,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△163	△79
定期預金の払戻による収入	183	91
投資有価証券の取得による支出	△2,212	△1,236
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	1,313
有形固定資産の取得による支出	△33,212	△35,776
有形固定資産の売却による収入	55	132
補助金の受入による収入	727	200
貸付けによる支出	△802	△37
貸付金の回収による収入	184	163
その他	△171	425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,411	△34,804
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△96	16,953
長期借入れによる収入	20,700	37,700
長期借入金の返済による支出	△6,870	△10,411
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△2,978	△2,553
少数株主への配当金の支払額	△6	△6
自己株式の取得による支出	△15	△31
その他	—	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,733	31,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	△87	21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,771	6,841
現金及び現金同等物の期首残高	10,134	8,363
現金及び現金同等物の期末残高	8,363	15,204

## (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前 期 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は10社であります。            主要な連結子会社子会社の名称            北越パッケージ(株)、(株)北越エンジニアリング            北越 트레이ディング(株)、北越物流(株)            主要な非連結子会社の名称            北越機工(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社は10社であります。            主要な連結子会社の名称            北越パッケージ(株)、(株)北越エンジニアリング            北越 트레이ディング(株)、北越物流(株)            主要な非連結子会社の名称            Freewheel Trade and Invest7 Pty Ltd.            北越機工(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社……… 7社            関連会社……… 7社            主要な会社は、丸大紙業(株)、(株)ニッカン            であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び            関連会社のうち、主要な会社名            New Zealand Plantation Forest Co., Ltd.            Adelaide Blue Gum Pty Ltd.            東拓(上海)電材有限公司</p> <p>(持分法を適用しない理由)            持分法を適用していない非連結子会社及び関連            会社は、当期純損益及び利益剰余金等が及ぼす            影響が軽微であるため、持分法を適用しており            ません。</p>	<p>(1) 持分法適用会社……… 7社            関連会社……… 7社            主要な会社は、丸大紙業(株)、(株)ニッカン            であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び            関連会社のうち、主要な会社名            Freewheel Trade and Invest7 Pty Ltd.            MC北越エネルギーサービス(株)            New Zealand Plantation Forest Co., Ltd.            Adelaide Blue Gum Pty Ltd.            東拓(上海)電材有限公司</p> <p>(持分法を適用しない理由)            同左</p>
3. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産</p> <p>(1) 製品、原材料、貯蔵品            主として月別総平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品            主として先入先出法による原価法</p> <p>(3) 木材            個別法による原価法</p>	<p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産            評価基準は原価法(収益性の低下による簿価            切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 製品、原材料、貯蔵品            主として月別総平均法</p> <p>(2) 仕掛品            主として先入先出法</p> <p>(3) 木材            個別法</p> <p>(会計処理の変更)            「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会            計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企            業会計基準第9号)を当期から適用し、評価基            準については、原価法から原価法(収益性の低            下による簿価切下げの方法)に変更しておりま            す。            この結果、従来の方法によった場合に比べて            売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等            調整前当期純利益が607百万円それぞれ減少し            ております。            なお、セグメント情報に与える影響は、当該            箇所に記載しております。</p>

	前 期 〔 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日 〕	当 期 〔 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日 〕
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 連結財務諸表提出会社の建物、連結財務諸表提出会社及び一部の子会社の機械及び装置</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法</p> <p>連結子会社の建物(建物附属設備を除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法</p> <p>その他の有形固定資産</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当期から平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更により、従来と同一の基準によった場合と比し、減価償却費は117百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ108百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当期から、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴い、減価償却費は1,032百万円増加し、営業利益は995百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,001百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 連結財務諸表提出会社の建物、連結財務諸表提出会社及び一部の子会社の機械及び装置</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法</p> <p>連結子会社の建物(建物附属設備を除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法</p> <p>その他の有形固定資産</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に従い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより当社及び連結子会社は、当期より耐用年数を変更しております。 この変更により、従来と同一の基準によった場合と比べ、減価償却費は1,537百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,387百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>

	前 期 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 〕
(3)重要な引当金の計上基準	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務(34百万円)については、当期において全額費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。	_____

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

### (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前 期 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 〕
_____	(リース取引に関する会計処理等) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当期から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース契約締結日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に436百万円、無形固定資産に5百万円計上されており、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

## 追加情報

当社は、平成21年3月27日開催の取締役会決議において、当社を完全親会社、紀州製紙株式会社（以下「紀州製紙」といいます。）を完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施することを決定し、同日、紀州製紙との間で、株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換の概要は以下のとおりです。

(1) 株式交換により完全子会社となる企業の名称

紀州製紙株式会社

(2) 株式交換により完全子会社となる企業の事業内容

洋紙の製造、加工、販売

(3) 株式交換の目的

本株式交換の実施を通じた当社と紀州製紙の統合によって、両社の課題を克服することが可能となり、洋紙、白板紙、特殊紙を展開する特色ある製紙メーカーグループとして、強力なコスト競争力を構築するとともに、両社のシナジー効果を最大限発揮させることを目的としております。

(4) 株式交換の予定日（効力発生日）

平成21年10月1日（予定）

（注）本株式交換は、当社においては、会社法第796条第3項（簡易株式交換）の規定に基づき、株主総会の承認を得ることなく行う予定です。

(5) 株式交換に係る割当の内容

（株式の割当比率）

当社は、本株式交換の効力発生日（平成21年10月1日（予定））の前日の最終の紀州製紙の株主名簿に記録された紀州製紙株主が所有する紀州製紙の普通株式1株に対して、0.195株の当社の普通株式を割当て交付する予定です。

（株式交換に際し交付する株式数等）

本株式交換に際し、当社は新たに発行する普通株式13,762,717株（予定）のほか、保有する自己の普通株式1,300,000株（予定）を交付する予定です。ただし、当該交付予定株式数は紀州製紙による自己株式の消却等の理由により今後変更する可能性があります。

(6) 株式交換比率の算定根拠

本株式交換の株式交換比率の公正性・妥当性を確保するために、当社はクレディ・スイス証券株式会社を、紀州製紙はアーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザー・サービス株式会社を、それぞれ第三者算定機関として選定しました。両社はそれぞれ当該算定機関から提供を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、慎重に協議交渉を重ね、株式交換比率を合意・決定いたしました。

(7) 本株式交換後の株式交換完全親会社となる会社の商号

北越製紙株式会社

（平成21年10月1日をもって北越製紙株式会社は、社名を「北越紀州製紙株式会社」と変更する予定です。）

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前 期 (平成20年3月31日現在)	当 期 (平成21年3月31日現在)																																																						
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,899 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">(2,084 百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">539 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">153 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,779</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,261</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">430 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> </table> <p>3. 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日伯紙パルプ資源開発(株)(注)</td> <td style="text-align: right;">29,466 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Adelaide Blue Gum Pty Ltd.</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別住宅資金(従業員)</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">29,561</td> </tr> </table> <p>(注) 連帯保証による保証債務のうち当社負担額は277百万円であります。</p> <p>4. 有形固定資産の圧縮記帳 国庫補助金の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,834</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,899 百万円	(うち共同支配企業に対する投資の金額)	(2,084 百万円)	投資その他の資産のその他(出資金)	539 百万円	建物	153 百万円	機械装置	328	土地	1,779	計	2,261	短期借入金	430 百万円	長期借入金	180	計	610	日伯紙パルプ資源開発(株)(注)	29,466 百万円	Adelaide Blue Gum Pty Ltd.	82	特別住宅資金(従業員)	12	計	29,561	建物及び構築物	8 百万円	機械装置及び運搬具	2,834	工具・器具及び備品	3	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,844 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">(2,065 百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">524 百万円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日伯紙パルプ資源開発(株)(注)</td> <td style="text-align: right;">23,704 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Adelaide Blue Gum Pty Ltd.</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別住宅資金(従業員)</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">23,779</td> </tr> </table> <p>(注) 連帯保証による保証債務のうち当社負担額は223百万円であります。</p> <p>4. 有形固定資産の圧縮記帳 国庫補助金等の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,834</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,844 百万円	(うち共同支配企業に対する投資の金額)	(2,065 百万円)	投資その他の資産のその他(出資金)	524 百万円	日伯紙パルプ資源開発(株)(注)	23,704 百万円	Adelaide Blue Gum Pty Ltd.	67	特別住宅資金(従業員)	7	計	23,779	建物及び構築物	8 百万円	機械装置及び運搬具	3,834	工具・器具及び備品	3
投資有価証券(株式)	2,899 百万円																																																						
(うち共同支配企業に対する投資の金額)	(2,084 百万円)																																																						
投資その他の資産のその他(出資金)	539 百万円																																																						
建物	153 百万円																																																						
機械装置	328																																																						
土地	1,779																																																						
計	2,261																																																						
短期借入金	430 百万円																																																						
長期借入金	180																																																						
計	610																																																						
日伯紙パルプ資源開発(株)(注)	29,466 百万円																																																						
Adelaide Blue Gum Pty Ltd.	82																																																						
特別住宅資金(従業員)	12																																																						
計	29,561																																																						
建物及び構築物	8 百万円																																																						
機械装置及び運搬具	2,834																																																						
工具・器具及び備品	3																																																						
投資有価証券(株式)	3,844 百万円																																																						
(うち共同支配企業に対する投資の金額)	(2,065 百万円)																																																						
投資その他の資産のその他(出資金)	524 百万円																																																						
日伯紙パルプ資源開発(株)(注)	23,704 百万円																																																						
Adelaide Blue Gum Pty Ltd.	67																																																						
特別住宅資金(従業員)	7																																																						
計	23,779																																																						
建物及び構築物	8 百万円																																																						
機械装置及び運搬具	3,834																																																						
工具・器具及び備品	3																																																						

## (連結損益計算書関係)

前 期 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 〕																																																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">9,544</td> </tr> <tr> <td>販売諸費</td> <td style="text-align: right;">5,899</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,508</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具によるものであります。</p> <p>3. 固定資産売却損及び除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td>撤去費用ほか</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> </table> <p>4. _____</p>		百万円	運送費	9,544	販売諸費	5,899	給料手当	2,508	賞与引当金繰入額	362	役員賞与引当金繰入額	104	退職給付費用	168		百万円	建物及び構築物除却損	112	機械装置及び運搬具除却損	306	撤去費用ほか	305	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">9,703</td> </tr> <tr> <td>販売諸費</td> <td style="text-align: right;">5,587</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,553</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">375</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損及び除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">334</td> </tr> <tr> <td>撤去費用ほか</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">特殊紙生産設備</td> <td rowspan="4">新潟県長岡市</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,246</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">洋紙生産設備</td> <td rowspan="3">千葉県市川市</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td style="text-align: right;">1,890</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産をグループ化した方法) 当社グループは、主に事業用資産については、事業所別かつ相互補完性のある製品別にグルーピングし、賃貸不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取扱っております。 (減損損失を認識するに至った経緯) 急激な景気後退により、紙・板紙の需要は大きく減退しており、景気の本格的な回復には、従来の予想以上に長期間を要するものと予想され、紙・板紙の需給ギャップの自律的な解消は、当面見込めない状況にあります。このような状況から、上記生産設備の停止を取締役会で決定し、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、リース資産については未経過リース料を基に帳簿価額を算定しております。</p>		百万円	運送費	9,703	販売諸費	5,587	給料手当	2,553	賞与引当金繰入額	375	役員賞与引当金繰入額	96	退職給付費用	195		百万円	機械装置及び運搬具	41	土地	9		百万円	建物及び構築物除却損	28	機械装置及び運搬具除却損	334	撤去費用ほか	299	用途	場所	種類	金額 (百万円)	特殊紙生産設備	新潟県長岡市	建物及び構築物	229	機械装置及び運搬具	1,246	工具・器具及び備品	2	リース資産	33	洋紙生産設備	千葉県市川市	建物及び構築物	1	機械装置及び運搬具	376	工具・器具及び備品	0	合計	—	—	1,890
	百万円																																																																												
運送費	9,544																																																																												
販売諸費	5,899																																																																												
給料手当	2,508																																																																												
賞与引当金繰入額	362																																																																												
役員賞与引当金繰入額	104																																																																												
退職給付費用	168																																																																												
	百万円																																																																												
建物及び構築物除却損	112																																																																												
機械装置及び運搬具除却損	306																																																																												
撤去費用ほか	305																																																																												
	百万円																																																																												
運送費	9,703																																																																												
販売諸費	5,587																																																																												
給料手当	2,553																																																																												
賞与引当金繰入額	375																																																																												
役員賞与引当金繰入額	96																																																																												
退職給付費用	195																																																																												
	百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	41																																																																												
土地	9																																																																												
	百万円																																																																												
建物及び構築物除却損	28																																																																												
機械装置及び運搬具除却損	334																																																																												
撤去費用ほか	299																																																																												
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																																																										
特殊紙生産設備	新潟県長岡市	建物及び構築物	229																																																																										
		機械装置及び運搬具	1,246																																																																										
		工具・器具及び備品	2																																																																										
		リース資産	33																																																																										
洋紙生産設備	千葉県市川市	建物及び構築物	1																																																																										
		機械装置及び運搬具	376																																																																										
		工具・器具及び備品	0																																																																										
合計	—	—	1,890																																																																										

前 期  〔 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日 〕	当 期  〔 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日 〕
<p>5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円 一般管理費 1,331</p>	<p>5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円 一般管理費 1,054</p>
<p>6. _____</p>	<p>6. 固定資産圧縮損 連結財務諸表提出会社が新規資産として取得した資産の取得価額から直接減額した価額の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円 機械装置及び運搬具 1,000</p>
<p>7. _____</p>	<p>7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円 607</p>

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(千株)	214,052	—	—	214,052

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(千株)	1,747	36	—	1,783

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	26千株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	9千株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,276	6.00	平成19年 3月31日	平成19年 6月28日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	1,702	(注) 8.00	平成19年 9月30日	平成19年 12月7日

(注) 1株当たり配当額8.00円のうち、2.00円は創業百周年記念配当金であります。

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,276	6.00	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日

当期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(千株)	214,052	—	—	214,052

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(千株)	1,783	79	—	1,863

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

71千株

持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分

7千株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,276	6.00	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	1,276	6.00	平成20年 9月30日	平成20年 12月5日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,276	6.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前 期 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 8,483	現金及び預金勘定 15,313
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △119	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △108
現金及び現金同等物 8,363	現金及び現金同等物 15,204

## (セグメント情報)

## ① 事業の種類別セグメント情報

(前 期)

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	パルプ・紙製造事業	紙加工品製造事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	151,159	15,401	6,147	172,708	—	172,708
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,632	26	29,683	31,343	(31,343)	—
計	152,792	15,428	35,831	204,052	(31,343)	172,708
営業費用	146,045	14,928	34,921	195,895	(31,517)	164,378
営業利益	6,747	499	909	8,156	173	8,330
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	266,484	14,709	24,143	305,337	(12,611)	292,726
減価償却費	11,510	472	636	12,619	(294)	12,325
資本的支出	36,653	866	737	38,257	(532)	37,724

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

## 2. 各事業の主な事業

パルプ・紙製造事業	……………	パルプ・紙の製造販売
紙加工品製造事業	……………	紙加工品の製造販売
その他の事業	……………	木材事業、建設業、機械製造・販売・営繕、パルプ等諸資材の輸入・販売、不動産売買、保険代理業、運送・倉庫業、古紙卸業、その他

## 3. 当期における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,939百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（有価証券）であります。

## 4. 会計処理の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

「会計処理の変更」に記載のとおり、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更により、従来と同一の基準によった場合に比し、当期における営業費用はパルプ・紙製造事業が61百万円、紙加工品製造事業4百万円、その他の事業が41百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

## 5. 追加情報

(有形固定資産の減価償却の方法)

「追加情報」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更により、営業費用はパルプ・紙製造事業が957百万円、紙加工品製造事業16百万円、その他の事業が21百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

(当期)

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	パルプ・紙製造事業	紙加工品製造事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	160,321	17,016	5,476	182,814	—	182,814
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,380	24	38,543	39,948	(39,948)	—
計	161,702	17,041	44,019	222,763	(39,948)	182,814
営業費用	155,310	16,405	42,935	214,651	(39,961)	174,689
営業利益	6,391	635	1,084	8,112	12	8,125
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	289,870	16,216	15,003	321,090	(7,358)	313,731
減価償却費	16,467	535	732	17,735	(387)	17,348
減損損失	1,890	—	—	1,890	—	1,890
資本的支出	30,214	1,069	738	32,022	(647)	31,375

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な事業

パルプ・紙製造事業 …………… パルプ・紙の製造販売  
紙加工品製造事業 …………… 紙加工品の製造販売  
その他の事業 …………… 木材事業、建設業、機械製造・販売・営繕、パルプ等諸資材の輸入・販売、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業、その他

3. 当期における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,898百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（有価証券）であります。

4. 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「会計処理の変更」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当期から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当期の営業費用はパルプ・紙製造事業が589百万円、紙加工品製造事業が17百万円、その他の事業が0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

5. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社及び子会社は、当期から法定耐用年数を変更しております。

この変更により、当期の営業費用はパルプ・紙製造事業が1,400百万円増加し、その他の事業が13百万円減少しており、営業利益はパルプ・紙製造事業が1,400百万円減少し、その他の事業が13百万円増加しております。

## ② 所在地別セグメント情報

前期及び当期については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

## ③ 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、前期及び当期については、海外売上高の記載を省略しております。

## (リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## (関連当事者情報)

以下の取引金額には消費税等を含まず、科目の期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(前期) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 子会社等

属性	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上の 関係				
関連会社	丸大紙業(株)	東京都 千代田区	162	卸売業	直接 間接 36 —	兼任 2人	当社製品の 販売を行う 代理店	営業取引 紙等の 販売	37,916	売掛金	15,907

取引条件及び取引条件の決定方針等

紙等の販売価格は、市場価格等を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。

(当期) (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当期から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

属性	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							役員 の兼任等	事業上の 関係			
関連会社	丸大紙業(株)	東京都 千代田区	162	卸売業	(所 有) 直接 間接 36 —	当社製品の 販売を行う 代理店  役員の兼任	営業取引 紙等の 販売	37,634	売掛金	13,529	

取引条件及び取引条件の決定方針等

紙等の販売価格は、市場価格等を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。

## (税効果会計関係)

前 期 (平成20年 3月31日)	当 期 (平成21年 3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">801 百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">270 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,002 "</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">1,349 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,329 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;"><u>6,754 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 535 "</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;"><u>6,218 百万円</u></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,812 百万円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,683 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△ 672 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 63 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 4,231 百万円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>1,987 百万円</u></p>	賞与引当金損金不算入額	801 百万円	たな卸資産未実現利益	270 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,002 "	有形固定資産未実現利益	1,349 "	その他	1,329 "	繰延税金資産 小計	<u>6,754 百万円</u>	評価性引当額	<u>△ 535 "</u>	繰延税金資産 合計	<u>6,218 百万円</u>	その他有価証券評価差額金	△ 1,812 百万円	特別償却準備金	△ 1,683 "	固定資産圧縮積立金	△ 672 "	その他	△ 63 "	繰延税金負債 合計	<u>△ 4,231 百万円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">793 百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">319 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,160 "</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">1,431 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">721</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,479 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;"><u>7,906 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 1,126 "</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;"><u>6,780 百万円</u></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,352 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△ 662 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 140 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 2,156 百万円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>4,624 百万円</u></p>	賞与引当金損金不算入額	793 百万円	たな卸資産未実現利益	319 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,160 "	有形固定資産未実現利益	1,431 "	減損損失	721	その他	1,479 "	繰延税金資産 小計	<u>7,906 百万円</u>	評価性引当額	<u>△ 1,126 "</u>	繰延税金資産 合計	<u>6,780 百万円</u>	特別償却準備金	△ 1,352 百万円	固定資産圧縮積立金	△ 662 "	その他	△ 140 "	繰延税金負債 合計	<u>△ 2,156 百万円</u>
賞与引当金損金不算入額	801 百万円																																																				
たな卸資産未実現利益	270 "																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,002 "																																																				
有形固定資産未実現利益	1,349 "																																																				
その他	1,329 "																																																				
繰延税金資産 小計	<u>6,754 百万円</u>																																																				
評価性引当額	<u>△ 535 "</u>																																																				
繰延税金資産 合計	<u>6,218 百万円</u>																																																				
その他有価証券評価差額金	△ 1,812 百万円																																																				
特別償却準備金	△ 1,683 "																																																				
固定資産圧縮積立金	△ 672 "																																																				
その他	△ 63 "																																																				
繰延税金負債 合計	<u>△ 4,231 百万円</u>																																																				
賞与引当金損金不算入額	793 百万円																																																				
たな卸資産未実現利益	319 "																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,160 "																																																				
有形固定資産未実現利益	1,431 "																																																				
減損損失	721																																																				
その他	1,479 "																																																				
繰延税金資産 小計	<u>7,906 百万円</u>																																																				
評価性引当額	<u>△ 1,126 "</u>																																																				
繰延税金資産 合計	<u>6,780 百万円</u>																																																				
特別償却準備金	△ 1,352 百万円																																																				
固定資産圧縮積立金	△ 662 "																																																				
その他	△ 140 "																																																				
繰延税金負債 合計	<u>△ 2,156 百万円</u>																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内容については、差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内容</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 4.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>52.7%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	39.5%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△ 4.9%	住民税均等割額等	0.7%	評価性引当額	13.9%	その他	2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.7%</u>																																				
法定実効税率	39.5%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金算入されない項目	1.4%																																																				
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△ 4.9%																																																				
住民税均等割額等	0.7%																																																				
評価性引当額	13.9%																																																				
その他	2.1%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.7%</u>																																																				

## (有価証券関係)

(前期) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 時価のある有価証券

その他有価証券(平成20年3月31日)

区 分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	5,664	11,722	6,057
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	7,627	6,161	△1,465
合 計	13,291	17,884	4,592

(注) 期末日の時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落した銘柄については、2期連続して時価の下落率が帳簿価額の30%以上50%未満であった場合は原則すべて減損処理しております。

## 2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券(平成20年3月31日)

内 容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	6,931

(当期) (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1. 時価のある有価証券

その他有価証券(平成21年3月31日)

区 分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	4,439	6,262	1,823
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	9,250	6,939	△2,310
合 計	13,690	13,202	△487

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当期において、その他有価証券で時価のある株式について16百万円減損処理を行っております。

期末日の時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落した銘柄については、2期連続して時価の下落率が帳簿価額の30%以上50%未満であった場合は原則すべて減損処理しております。

## 2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券(平成21年3月31日)

内 容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	5,916

## (デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## (退職給付関係)

前 期 (平成20年3月31日)	当 期 (平成21年3月31日)																												
<p><b>1. 採用している退職給付制度の概要</b></p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当期現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については10社が採用し、適格退職年金制度は6社が採用しております。</p>	<p><b>1. 採用している退職給付制度の概要</b></p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当期現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については10社が採用し、適格退職年金制度は6社が採用しております。</p>																												
<p><b>2. 退職給付債務に関する事項</b></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">△12,244百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,095百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△8,148百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,130百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 合計(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△7,018百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">675百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)</td> <td style="text-align: right;">△7,694百万円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務(注)	△12,244百万円	② 年金資産	4,095百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△8,148百万円	④ 未認識数理計算上の差異	1,130百万円	⑤ 合計(③+④)	△7,018百万円	⑥ 前払年金費用	675百万円	⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	△7,694百万円	<p><b>2. 退職給付債務に関する事項</b></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">△13,038百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,775百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△9,262百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,774百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 合計(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△7,488百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">601百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)</td> <td style="text-align: right;">△8,089百万円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務(注)	△13,038百万円	② 年金資産	3,775百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△9,262百万円	④ 未認識数理計算上の差異	1,774百万円	⑤ 合計(③+④)	△7,488百万円	⑥ 前払年金費用	601百万円	⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	△8,089百万円
① 退職給付債務(注)	△12,244百万円																												
② 年金資産	4,095百万円																												
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△8,148百万円																												
④ 未認識数理計算上の差異	1,130百万円																												
⑤ 合計(③+④)	△7,018百万円																												
⑥ 前払年金費用	675百万円																												
⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	△7,694百万円																												
① 退職給付債務(注)	△13,038百万円																												
② 年金資産	3,775百万円																												
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△9,262百万円																												
④ 未認識数理計算上の差異	1,774百万円																												
⑤ 合計(③+④)	△7,488百万円																												
⑥ 前払年金費用	601百万円																												
⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	△8,089百万円																												
<p><b>3. 退職給付費用に関する事項</b></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">641百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△40百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用(注) (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">972百万円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	① 勤務費用	641百万円	② 利息費用	225百万円	③ 期待運用収益	△40百万円	④ 過去勤務債務の費用処理額	34百万円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	113百万円	⑥ 退職給付費用(注) (①+②+③+④+⑤)	972百万円	<p><b>3. 退職給付費用に関する事項</b></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">642百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△37百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用(注) (①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">1,068百万円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	① 勤務費用	642百万円	② 利息費用	231百万円	③ 期待運用収益	△37百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	232百万円	⑤ 退職給付費用(注) (①+②+③+④)	1,068百万円						
① 勤務費用	641百万円																												
② 利息費用	225百万円																												
③ 期待運用収益	△40百万円																												
④ 過去勤務債務の費用処理額	34百万円																												
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	113百万円																												
⑥ 退職給付費用(注) (①+②+③+④+⑤)	972百万円																												
① 勤務費用	642百万円																												
② 利息費用	231百万円																												
③ 期待運用収益	△37百万円																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	232百万円																												
⑤ 退職給付費用(注) (①+②+③+④)	1,068百万円																												
<p><b>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</b></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により費用処理しております。ただし、翌期から費用処理することとしております。)</p>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	1.0%	④ 過去勤務債務の処理年数	1年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p><b>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</b></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により費用処理しております。ただし、翌期から費用処理することとしております。)</p>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	1.0%	④ 過去勤務債務の処理年数	1年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
② 割引率	2.0%																												
③ 期待運用収益率	1.0%																												
④ 過去勤務債務の処理年数	1年																												
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年																												
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
② 割引率	2.0%																												
③ 期待運用収益率	1.0%																												
④ 過去勤務債務の処理年数	1年																												
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年																												

## (1株当たり情報)

前 期 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕		当 期 〔 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 〕	
1. 1株当たり純資産額	656.96円	1. 1株当たり純資産額	640.36円
2. 1株当たり当期純利益	19.19円	2. 1株当たり当期純利益	9.01円
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

## (注)算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項 目	前 期 (平成20年3月31日)	当 期 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	140,184	136,712
普通株式に係る純資産額(百万円)	139,451	135,876
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	732	835
普通株式の発行済株式数(千株)	214,052	214,052
普通株式の自己株式数(千株)	1,783	1,863
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	212,268	212,189

## 2. 1株当たり当期純利益

項 目	前 期 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 〕
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,074	1,913
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,074	1,913
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	212,284	212,230

## (重要な後発事象)

前 期 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 〕
<p>多額の資金の借入</p> <p>当社は、平成20年3月27日開催の取締役会決議に基づき、平成20年4月30日付で総額18,000百万円の借入を行いました。</p> <p>(1) ① 用途 設備資金</p> <p>② 借入先 株式会社みずほコーポレート銀行を アレンジャー並びにエージェントと する11金融機関によるシンジケート 団</p> <p>③ 借入金額 10,000百万円</p> <p>④ 借入利率 6ヶ月LIBOR連動</p> <p>⑤ 借入実行日 平成20年4月30日</p> <p>⑥ 返済期限 平成27年4月30日(最終)</p> <p>⑦ 担保提供資産の有無 無</p> <p>(2) ① 用途 設備資金</p> <p>② 借入先 株式会社みずほコーポレート銀行 農林中央金庫 株式会社三菱東京UFJ銀行 他 7金融機関</p> <p>③ 借入金額 8,000百万円</p> <p>④ 借入利率 6ヶ月TIBOR連動</p> <p>⑤ 借入実行日 平成20年4月30日</p> <p>⑥ 返済期限 平成25年4月30日(最終)</p> <p>⑦ 担保提供資産の有無 無</p>	—

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,649	11,568
受取手形	440	298
売掛金	51,941	45,882
商品及び製品	2,778	9,702
仕掛品	941	718
原材料及び貯蔵品	6,423	9,435
前渡金	911	1,548
前払費用	238	256
繰延税金資産	865	709
その他	710	3,911
貸倒引当金	△49	△21
流動資産合計	70,851	84,011
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,778	46,875
減価償却累計額	△19,353	△20,102
建物（純額）	19,424	26,772
構築物	10,512	11,032
減価償却累計額	△7,401	△7,859
構築物（純額）	3,111	3,172
機械及び装置	264,896	328,580
減価償却累計額	△188,538	△197,079
機械及び装置（純額）	76,357	131,501
車両運搬具	153	142
減価償却累計額	△139	△129
車両運搬具（純額）	13	12
工具、器具及び備品	2,412	2,395
減価償却累計額	△2,074	△2,056
工具、器具及び備品（純額）	337	338
土地	7,680	7,680
リース資産	—	13
減価償却累計額	—	△1
リース資産（純額）	—	12
建設仮勘定	51,663	776
山林	1,838	1,797
有形固定資産合計	160,428	172,065
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	22,270	17,429
関係会社株式	3,896	3,587
出資金	473	473
長期貸付金	4,411	3,935
長期前払費用	84	78
差入保証金	1,934	1,691
繰延税金資産	—	1,228
その他	2,221	2,470
貸倒引当金	△336	△331
投資その他の資産合計	34,956	30,565
固定資産合計	196,131	203,420
資産合計	266,983	287,432

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	5,727	2,658
買掛金	13,598	12,633
短期借入金	24,447	43,237
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	—	2
未払金	683	432
未払費用	4,287	3,984
未払法人税等	1,510	1,140
未払消費税等	120	—
預り金	1,854	2,266
賞与引当金	1,069	1,032
役員賞与引当金	60	55
従業員預り金	598	595
設備関係支払手形	494	58
設備関係未払金	4,655	1,813
その他	1	6
流動負債合計	69,110	79,917
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	28,465	53,714
リース債務	—	10
繰延税金負債	1,412	—
退職給付引当金	6,690	7,031
環境対策引当金	262	259
その他	865	804
固定負債合計	67,697	81,820
負債合計	136,807	161,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,020	42,020
資本剰余金		
資本準備金	40,244	40,244
資本剰余金合計	40,244	40,244
利益剰余金		
利益準備金	2,260	2,260
その他利益剰余金		
特別償却積立金	2,578	2,071
海外投資等損失準備金	8	3
固定資産圧縮積立金	1,030	1,015
別途積立金	31,547	31,547
繰越利益剰余金	8,547	7,629
利益剰余金合計	45,972	44,526
自己株式	△776	△807
株主資本合計	127,461	125,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,767	△288
繰延ヘッジ損益	△52	△1
評価・換算差額等合計	2,714	△289
純資産合計	130,175	125,694
負債純資産合計	266,983	287,432

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	152,660	161,685
売上原価	126,304	135,871
売上総利益	26,356	25,813
販売費及び一般管理費	20,022	19,327
営業利益	6,333	6,485
営業外収益		
受取利息	88	83
受取配当金	511	596
不動産賃貸料	924	914
その他	456	326
営業外収益合計	1,980	1,921
営業外費用		
支払利息	1,135	1,634
その他	805	1,510
営業外費用合計	1,941	3,144
経常利益	6,371	5,262
特別利益		
貸倒引当金戻入額	21	35
補助金収入	—	1,000
特別利益合計	21	1,035
特別損失		
固定資産除売却損	695	635
固定資産圧縮損	—	1,000
減損損失	—	1,890
投資有価証券評価損	2	19
その他	302	11
特別損失合計	1,000	3,557
税引前当期純利益	5,392	2,740
法人税、住民税及び事業税	2,175	2,157
法人税等調整額	△65	△524
法人税等合計	2,110	1,632
当期純利益	3,282	1,107

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	42,020	42,020
当期末残高	42,020	42,020
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	40,244	40,244
当期末残高	40,244	40,244
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	40,244	40,244
当期末残高	40,244	40,244
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,260	2,260
当期末残高	2,260	2,260
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却積立金</b>		
前期末残高	3,107	2,578
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△528	△522
特別償却積立金の積立	—	15
当期変動額合計	△528	△506
当期末残高	2,578	2,071
<b>海外投資等損失準備金</b>		
前期末残高	17	8
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	△9	△5
当期変動額合計	△9	△5
当期末残高	8	3
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	1,045	1,030
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△15	△15
当期変動額合計	△15	△15
当期末残高	1,030	1,015
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	35,547	31,547
当期変動額		
別途積立金の取崩	△4,000	—
当期変動額合計	△4,000	—
当期末残高	31,547	31,547

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,690	8,547
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△2,979	△2,553
別途積立金の取崩	4,000	—
当期純利益	3,282	1,107
特別償却積立金の取崩	528	522
特別償却積立金の積立	—	△15
海外投資等損失準備金の取崩	9	5
固定資産圧縮積立金の取崩	15	15
当期変動額合計	4,857	△918
当期末残高	8,547	7,629
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	45,668	45,972
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△2,979	△2,553
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	3,282	1,107
特別償却積立金の取崩	—	—
特別償却積立金の積立	—	—
海外投資等損失準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	303	△1,445
当期末残高	45,972	44,526
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△760	△776
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△15	△31
当期変動額合計	△15	△31
当期末残高	△776	△807
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	127,173	127,461
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△2,979	△2,553
当期純利益	3,282	1,107
自己株式の取得	△15	△31
当期変動額合計	287	△1,476
当期末残高	127,461	125,984

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,911	2,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,144	△3,055
当期変動額合計	△4,144	△3,055
当期末残高	2,767	△288
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	25	△52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△78	51
当期変動額合計	△78	51
当期末残高	△52	△1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,937	2,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,223	△3,003
当期変動額合計	△4,223	△3,003
当期末残高	2,714	△289
純資産合計		
前期末残高	134,111	130,175
当期変動額		
剰余金の配当	△2,979	△2,553
当期純利益	3,282	1,107
自己株式の取得	△15	△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,223	△3,003
当期変動額合計	△3,935	△4,480
当期末残高	130,175	125,694

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当社グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、その内容、構造、形式等は必ずしも一様ではありません。このため、グループ全体の生産高を表示することは困難であります。そこで、北越製紙(株)の生産実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

(単位：t)

区 分		期 別	前 期	当 期
			(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
紙	洋 紙		1,007,535	1,053,184
	板 紙		342,609	339,096
	合 計		1,350,144	1,392,280
パ ル プ			764,029	790,741
フ ァ イ バ ー			2,434	1,896
織 維 板			8,074	5,579
紙 加 工 品 他			1,639	1,512

### (2) 受注実績

当社グループは、一部受注生産を行っているものもありますが、大部分は一般市況及び直接需要を勘案して計画生産を行い、自由契約に基づき販売しております。このため、グループ会社の受注実績を把握することが困難であります。そこで、受注実績については記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当期における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分		期 別	前 期	当 期
			(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(パルプ・紙製造事業)				
パルプ・紙製造事業			151,159	160,321
(紙加工品製造事業)				
紙加工品製造事業			15,401	17,016
(その他の事業)				
建設業、機械製造・販売・営繕			2,449	2,028
その他			3,697	3,447
小 計			6,147	5,476
合 計			172,708	182,814

## 7. 品種別売上高

		前 期 (平成20年3月期)			当 期 (平成21年3月期)		
		数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額
		t	円/kg	百万円	t	円/kg	百万円
紙	洋 紙	1,046,237	104.31	109,131	1,043,991	112.17	117,105
	板 紙	342,540	96.46	33,042	326,554	104.75	34,207
	紙 計	1,388,777	102.37	142,173	1,370,545	110.40	151,313
	フ ァ イ バ ー	2,442	368.45	899	1,790	419.04	750
	織 維 板	7,596	171.93	1,305	5,613	177.96	998
	紙 加 工 品 他			8,281			8,623
	合 計			152,660			161,685

## ◎役員等の異動（平成 21 年 6 月 26 日付予定）

## I 役員等の異動

## 1. 代表者の異動 なし

## 2. 役員等の異動

代表取締役社長 CEO	岸本哲夫	(現 代表取締役社長 CEO 兼 資源・原料本部長)
常務取締役 営業本部長 (※変更はございません)	田村 潔	(現 常務取締役 営業本部長)
常務取締役 技術開発本部長 兼 技術開発部長 兼 海外・国内資源部担当 兼 資材部担当	下越典彦	(現 取締役 技術開発本部長 兼 新潟工場長)
常務取締役 経営企画部担当 兼 経営管理部担当 兼 情報システム部担当 兼 社長室長	赤川公一	(現 取締役 経営企画部担当 兼 経営管理部担当 兼 営業本部副本部長 兼 社長室長)
取締役 新潟工場長 洋紙事業総括	菅原 洋	(現 取締役 技術開発本部副本部長 兼 技術開発部長)
取締役 総務部担当 兼 内部統制監査室担当 兼 チーフ・コンプライアンス・オフィサー	細井和則	(現 取締役 総務部長 兼 労務担当部長 兼 チーフ・コンプライアンス・オフィサー)
取締役 長岡特殊紙事業部長	土田道夫	(現 取締役 関東工場長)
取締役 関東工場長 白板紙事業総括	小野田荘平	(現 取締役 新潟工場副工場長 兼 工務部長)
取締役 相談役	三輪正明	(現 取締役 (特命担当))

## 3. 新任役員等

常務取締役	佐々木孝行	(現 紀州製紙株式会社代表取締役社長)
取締役 営業本部副本部長(国内担当) 兼 新潟営業所長	浅井文樹	(現 執行役員 営業本部洋紙営業部長 兼 新潟営業所長)
取締役	春木洋一	(現 紀州製紙株式会社 取締役 生産本部長 兼 紀州工場長)
取締役 営業本部副本部長 (海外担当・物流担当) 兼 営業企画部長 兼 社長室長補佐	木下真一	(現 三菱商事株式会社 理事) (※平成21年5月11日付で 弊社参与)
取締役 (社外取締役)	加賀道夫	(現 三菱商事株式会社 執行役員 資材本部長)

## 4. 退任役員等

常務取締役 総務部・情報システム部・ 社長室・内部統制監査室担当 兼 情報システム部長	鈴木正晃	(平成21年6月17日付で北越パッケージ(株) 代表取締役社長へ就任予定)
取締役 (社外取締役)	矢野雅英	(現 三菱商事株式会社 常務執行役員 生活産業グループ CEO)
取締役 長岡特殊紙事業部長 兼 長岡特殊紙事業部長岡工場長	堀田 実	(平成21年6月2日付で(株)ニッカン 代表取締役社長へ就任予定)
取締役 営業本部大阪支社長	鈴木 収	(平成21年6月3日付で北越物流(株) 代表取締役社長へ就任予定)
取締役	山田保裕	(現 三菱商事株式会社 資材本部 紙・パッケージングユニットマネージャー)

## II その他の人事異動

## 1. 執行役員の異動

執行役員 海外・国内資源部副担当 中村一雄 (現 執行役員 資源・原料本部副本部長)  
兼 資材部副担当

執行役員 資材部長 坂本平太郎 (現 執行役員 資源・原料本部資材部長)

執行役員 海外・国内資源部長 工藤秀夫 (現 執行役員 資源・原料本部  
海外・国内資源部長)

執行役員 営業本部大阪支社長 蛭川敬久 (現 執行役員 営業本部  
名古屋営業所長)

## 2. 新任執行役員等

執行役員 総務部長 阿部文男 (現 長岡特殊紙事業部事業管理部長  
兼 長岡工場工場長代理)

執行役員 新潟工場事務部長 矢澤秀男 (現 新潟工場事務部長)  
兼 総務担当課長

執行役員 関東工場副工場長 青木昭弘 (現 関東工場工場長代理  
兼 勝田工務部長)

## 3. その他の異動

長岡特殊紙事業部長岡工場長 坂部孝雄 (現 長岡特殊紙事業部長岡工場  
兼 工務部長)

新潟工場工務部長 内山公男 (現 新潟工場工務部副部長)

情報システム部長 原山 毅 (現 情報システム部部付部長  
兼 情報システム担当課長)

営業本部洋紙営業部長 立花滋春 (現 営業本部洋紙営業部部付部長  
兼 コート紙担当課長)

長岡特殊紙事業部事業管理部長 金川貴宣 (現 新潟工場事務部部付部長  
兼 総務担当課長)

以上